News Release

2020 年 4 月 8 日

県内景気動向調査（2020 年 1-3 月実績、4-6 月見通し）
― 県内景気は後退している ―

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新崎勝彦）では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ **現状判断と見通し**

今期（2020 年 1-3 月）の県内企業の景況判断 BSI は-36.9 で「下降」超となっており、多くの企業が景況が悪いと感じていることから、「県内景気は後退している」。もとより消費増税によるコスト高、供給過剰による顧客分散の影響などで業況が厳しくなっていた中、新型コロナウイルスの感染拡大が県経済に甚大な影響を及ぼしている。

来期（4-6 月）の景況見通し BSI も-38.4 で「下降」超えとなっている。新型コロナウイルスの収束が見通せないことから、企業の先行きに対する見方も非常に厳しくなっている。

【業種別概要】

■ **観光関連 〔 大幅に下降 雇用への影響が懸念 〕**

- 1-3 月期実績の BSI は-91.1 で、大幅な下降超。感染リスクへの懸念や小中高の休校措置要請などにより旅行マインドが低下し、入域観光客数も減少している。ほとんどの事業者において売上や利益が低下した。雇用への影響が懸念される。

■ **建設・不動産関連 〔 建設、不動産ともに下降 建設では人手不足が継続〕**

- 1-3 月期実績の BSI は建設・不動産共に下降超となった。地価や建設費の高騰などを背景に、民間において建設需要や不動産需要がやや減退していると見られる。景況はやや悪化したものの人手不足は続いている。

■ **食品・消費・サービス関連 〔 全体的に下降も人手不足感は継続 〕**

- 全体として下降している。観光客の減少と県民の外出の減少により、特に飲食サービス業で景況が著しく低下。小売関連では食品関連は好調なものの、不急な買い物が減っているようで、衣類や雑貨など非食品の売れ行きは厳しい。

【地域別・売上先マーケット別概要】

■ **地域別**

- 1-3 月期の景況は、すべての地域で「下降」超。那覇地域が-53.3 で、最も低くなっている。
- 4-6 月期の見通しは、すべての地域で「下降」超。那覇地域が-43.9 で最も低くなっている。

■ **売上先マーケット別**

- 1-3 月期の景況は、海外売上 20%以上の企業で-92.0、県外売上 50%以上の企業で-65.4 となり、下降超が多くなっている。
- 4-6 月の景況見通しは、海外売上 20%以上の企業で-84.0、県外売上 50%以上の企業で-56.8 となり、下降超が多くなっている。

※本調査のアンケートは 3 月初旬から実施しており、一部の回答においては各地での感染拡大や外出自粛要請、東京オリンピック・パラリンピックの延期など、直近の情勢変化が反映されていないことに留意が必要である。

《本調査の問い合わせ先》
株式会社 海邦総研 （担当：地域経済調査部 瀬川）
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL：098-869-8724

1 県内企業景況調査結果概要

(1)県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績（2020 年 1-3 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（実績）は、-36.9 で「下降」超
- 見通し（2020 年 4-6 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、-38.4 で「下降」超

■ 主要業種別結果

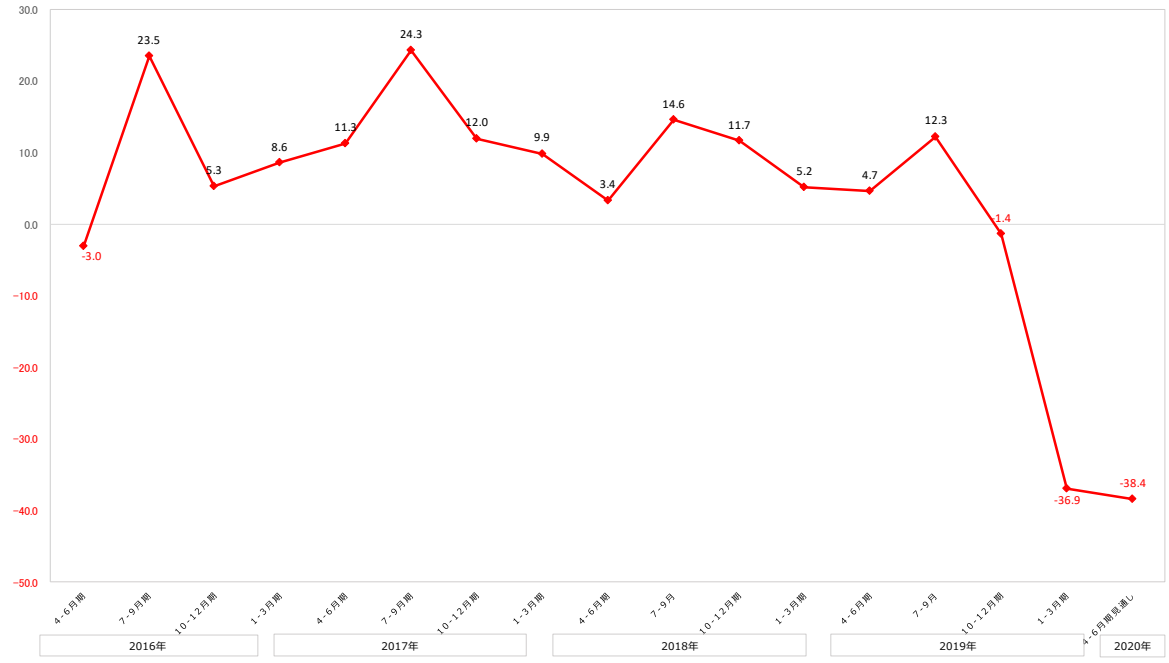
- 実績（2020 年 1-3 月期）
  - 上昇超は、情報通信業（5.6）のみ
  - 下降超は、旅行・宿泊業（-91.1）、飲食サービス業（-75.0）、製造業（-60.5）、医療・福祉（-50.0）、その他サービス業（-36.9）、卸売・小売業（-34.7）、不動産業（-16.1）、建設業（-1.3）
- 見通し（2020 年 4-6 月期）
  - 医療・福祉（11.1）のみ上昇超
  - 下降超は、旅行・宿泊業（-82.2）、飲食サービス業（-58.3）、卸売・小売業（-45.3）、不動産業等（45.2）、その他のサービス業（-35.7）、製造業（-34.9）、建設業（-24.0）、情報通信業（-11.1）

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期		2018年			2019年				2020年		
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		3.4	14.6	11.7	5.2	4.7	12.3	-1.4	-1.9	-36.9	-38.4
	建設業	-6.3	18.2	31.0	24.0	8.2	3.8	12.1	12.1	-1.3	-24.0
	製造業	2.6	15.9	-10.3	-19.0	5.3	20.9	8.2	-18.4	-60.5	-34.9
	情報通信業	-4.5	-5.3	33.3	17.6	0.0	5.9	0.0	-6.3	5.6	-11.1
	卸売・小売業	7.9	20.0	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-8.2	4.9	-34.7	-45.3
	不動産業等	11.1	22.2	20.0	24.2	11.8	-5.9	-15.6	-15.6	-16.1	-45.2
	旅行・宿泊業	5.6	64.0	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-67.7	-22.6	-91.1	-82.2
	飲食サービス業	-35.7	0.0	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-6.7	-13.3	-75.0	-58.3
	医療・福祉	14.3	8.7	4.2	-13.6	-18.8	4.8	11.8	0.0	-50.0	11.1
	その他のサービス業	8.3	-2.9	13.5	14.5	9.6	8.3	7.1	7.1	-36.9	-35.7
資本金別	1,000万円未満	13.6	24.1	7.4	10.1	5.5	13.9	9.5	-3.6	-45.0	-39.0
	1,000万円以上5,000万円未満	2.0	10.3	14.5	4.8	8.2	11.6	-0.5	0.5	-29.2	-40.0
	5,000万円以上1億円未満	-7.3	15.8	21.4	5.4	-14.3	10.5	-5.7	0.0	-54.1	-35.1
	1億円以上	9.5	12.5	7.5	5.4	10.5	15.6	-5.0	0.0	-31.6	-28.9
従業員数別	10人未満	4.1	20.6	22.4	12.0	9.5	8.6	8.0	-2.3	-29.2	-32.3
	10人以上20人未満	3.0	15.7	8.1	6.1	8.1	19.6	-9.8	14.8	-31.1	-27.0
	20人以上50人未満	-3.0	15.9	4.4	6.0	5.1	10.3	-6.6	-2.2	-41.6	-46.5
	50人以上100人未満	7.4	4.2	11.5	-6.5	5.1	9.3	6.1	-10.6	-33.9	-40.3
	100人以上	1.7	8.8	14.0	5.8	3.3	15.0	-5.5	-5.5	-47.6	-41.3
地域別	本島北部地区	5.3	11.1	3.2	-6.5	-14.3	5.4	8.3	2.8	-44.7	-65.8
	本島中部地区	0.0	14.2	8.8	9.5	2.8	14.7	7.6	3.8	-18.7	-32.9
	本島南部地区	4.8	9.3	17.2	15.5	5.4	12.7	10.4	1.5	-40.3	-34.3
	那覇地区	-3.2	7.6	21.1	-1.2	3.2	6.8	-20.2	-16.7	-53.3	-43.0
	離島地区	35.5	53.3	-5.6	-3.1	36.4	18.8	-10.5	5.3	-50.0	-28.6

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ BSI 推移



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

(2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項　目	内　容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 3 事業所を除いた 1,997 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2020 年 3 月 5 日に調査票を発送し、3 月 27 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：409 通（有効回答率：20.5%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

BSI ＝（「上昇」と回答した企業構成比）－（「下降」と回答した企業構成比）

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内（ ）の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 を超えるものがある。
※ 統計表において n はサンプル数を表す。

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

(3)主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は 409 社。「その他のサービス業」が 20.5%（84 社）で最も多く、次いで「建設業」が 18.3%（75 社）、「卸売・小売業」が 18.3%（75 社）、「旅行・宿泊業」が 11.0%（45 社）、「製造業」が 10.5%（43 社）と続いている。

資本金別では「1000 万円以上 5000 万円未満」が 47.7%（195 社）で最も多くなっている。

従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」が 24.7%（101 社）で最も多くなっている。100 人未満の企業で 81.4%を占めている。

地域別では、「中部地域」が 37.9%（155 社）で最も多くなっている。

■ 業種

項目	回答数 (n=409)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	4	1.0
建設業	75	18.3
製造業	43	10.5
情報通信業	18	4.4
卸売･小売業	75	18.3
不動産業等	31	7.6
旅行･宿泊業	45	11.0
飲食サービス業	12	2.9
医療･福祉	18	4.4
その他のサービス業	84	20.5
その他	4	1.0
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=409)	構成比 (%)
1000万円未満	100	24.4
1000万円以上5000万円未満	195	47.7
5000万円以上1億円未満	37	9.0
1億円以上	38	9.3
無回答	39	9.5

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 従業員数

項目	回答数 (n=409)	構成比 (%)
10人未満	96	23.5
10人以上20人未満	74	18.1
20人以上50人未満	101	24.7
50人以上100人未満	62	15.2
100人以上	63	15.4
無回答	13	3.2

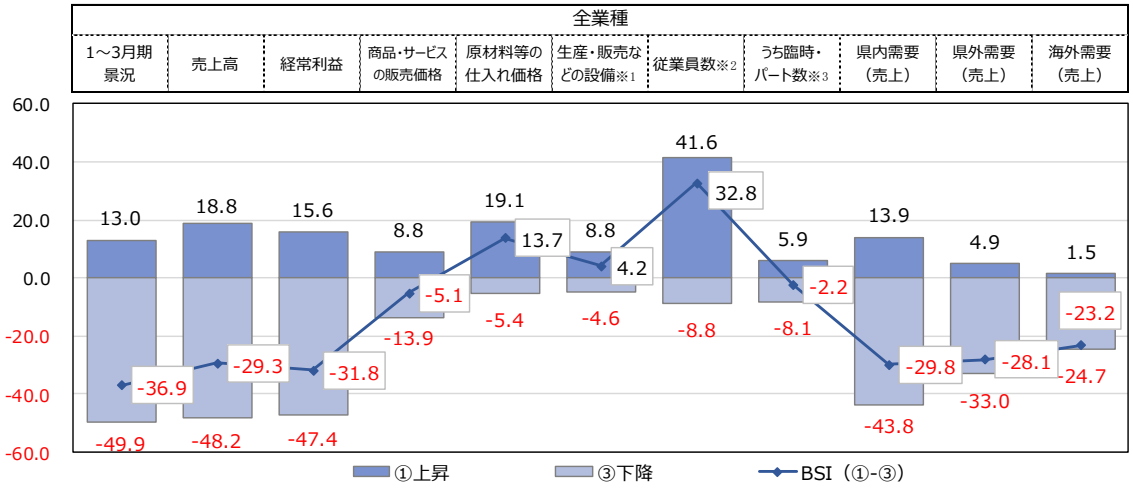
■ 地域

項目	回答数 (n=409)	構成比 (%)
北部	38	9.3
中部	155	37.9
南部	67	16.4
那覇	107	26.2
離島	42	10.3
無回答	0	0.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較）BSI 全体 実績

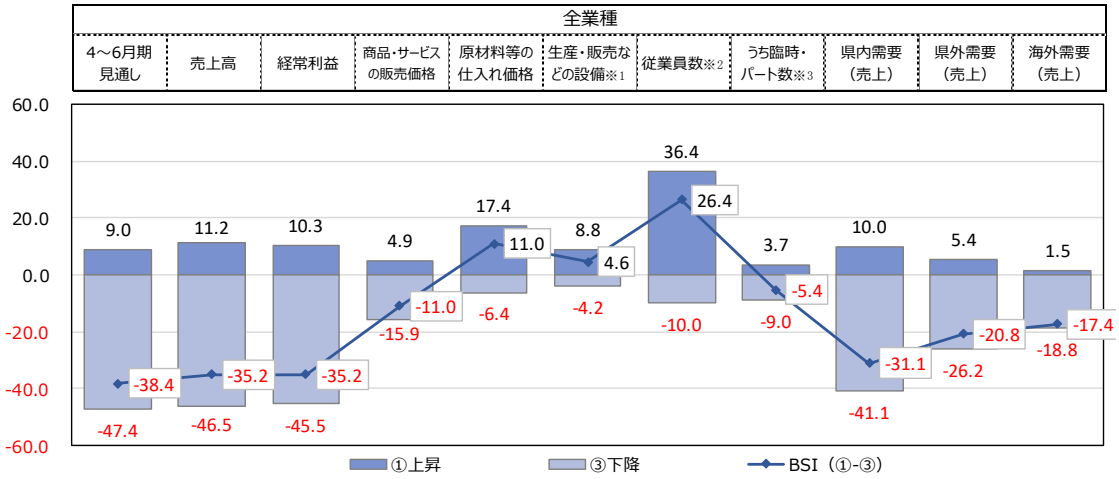
- 全業種の 1-3 月期景況 BSI は-36.9 で、「下降」超となっている。
- 経常利益（-31.8）、売上高（-29.3）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-29.8）、県外需要（-28.1）、海外需要（-23.2）が、共に「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（10-12 月比較）BSI 全体 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-38.4 で、「下降」超となっている。
- 売上高（-35.2）、経常利益（-35.2）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-31.1）、県外需要（-20.8）、海外需要（-17.4）が、共に「下降」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の景況判断要因（10-12 月期との比較） 全体 景況判断要因

➢ 1-3 月期の景況が「上昇」したと回答した 53 社における景況上昇の要因は、県内需要が 88.7%で最も多く、次いで県外需要と続いた。

1-3 月期景況の上昇要因

項目	回答数 (n=53)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	47	88.7
県外需要（売上）の動向	12	22.6
海外需要（売上）の動向	1	1.9
販売価格の動向	9	17.0
仕入れ価格の動向	7	13.2
仕入れ以外のコストの動向	1	1.9
資金繰り・資金調達の動向	8	15.1
株式・不動産等の資産価格の動向	2	3.8
為替レートの動向	0	0.0
その他	2	3.8
無回答	0	0.0

➢ 「下降」と回答した 204 社における景況下降の要因は、県内需要が 70.6%で最も多く、次いで県外需要、海外需要と続いた。仕入れ価格も 13.7%で 4 番目に挙がっている。

1-3 月期景況の下降要因

項目	回答数 (n=204)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	144	70.6
県外需要（売上）の動向	101	49.5
海外需要（売上）の動向	69	33.8
販売価格の動向	26	12.7
仕入れ価格の動向	28	13.7
仕入れ以外のコストの動向	19	9.3
資金繰り・資金調達の動向	18	8.8
株式・不動産等の資産価格の動向	3	1.5
為替レートの動向	4	2.0
その他	32	15.7
無回答	2	1.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 4-6 月期の景況見通し判断要因（1-3 月期との比較） 全体 景況見通し判断要因

➢ 4-6 月期の見通しを「上昇」と見通した 37 社における上昇要因は、県内需要が 81.1%で最も多く、次いで県外需要、仕入れ以外のコストと続いた。

4-6 月期景況の見通し：上昇要因

項目	回答数 (n=37)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	30	81.1
県外需要（売上）の動向	11	29.7
海外需要（売上）の動向	2	5.4
販売価格の動向	4	10.8
仕入れ価格の動向	4	10.8
仕入れ以外のコストの動向	5	13.5
資金繰り・資金調達の動向	3	8.1
株式・不動産等の資産価格の動向	1	2.7
為替レートの動向	1	2.7
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

➢ 「下降」と見通した 194 社における下降要因は、県内需要が 73.7%で最も多く、次いで県外需要、海外需要が続いた。

4-6 月期景況の見通し：下降要因

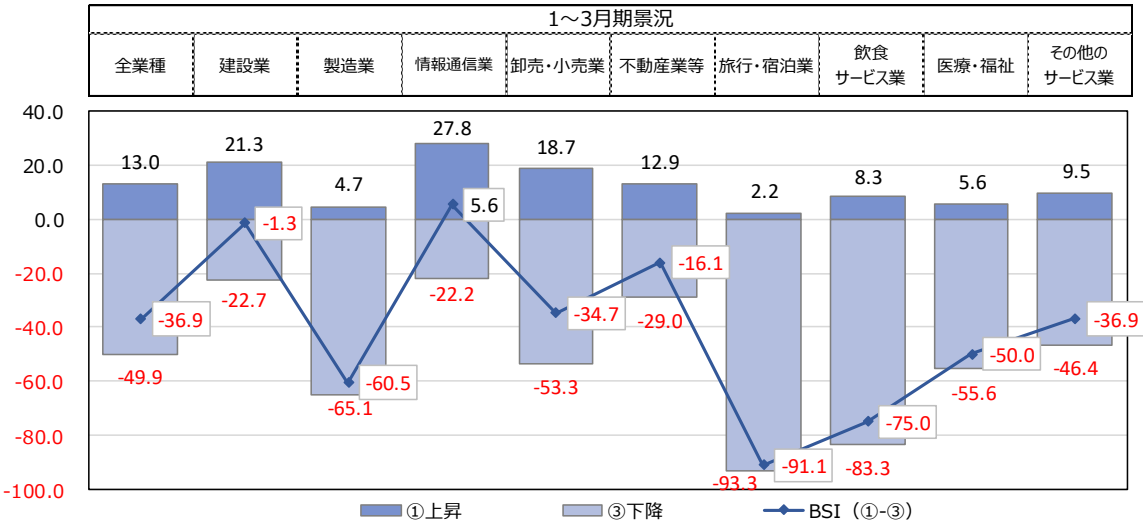
項目	回答数 (n=194)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	143	73.7
県外需要（売上）の動向	92	47.4
海外需要（売上）の動向	59	30.4
販売価格の動向	31	16.0
仕入れ価格の動向	28	14.4
仕入れ以外のコストの動向	18	9.3
資金繰り・資金調達の動向	14	7.2
株式・不動産等の資産価格の動向	6	3.1
為替レートの動向	5	2.6
その他	24	12.4
無回答	2	1.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

【項目別 BSI】

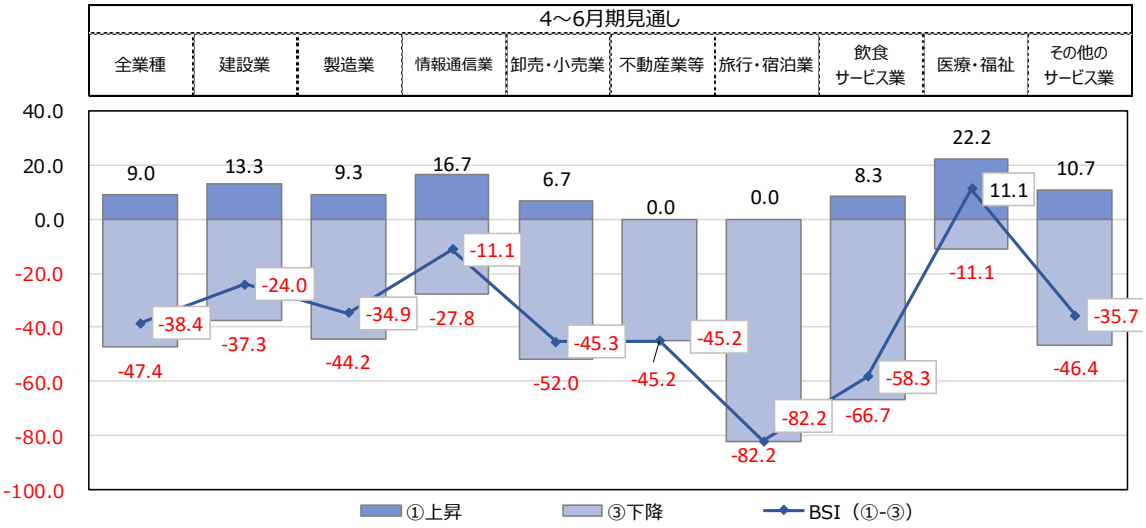
■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 主要業種別 実績

- 全体では、-36.9 で「下降」超となっている。
- 上昇超は、情報通信業（5.6）のみとなっている。
- 下降超は、旅行・宿泊業（-91.1）、飲食サービス業（-75.0）、製造業（-60.5）、医療・福祉（-50.0）、その他のサービス（-36.9）、卸売・小売業（-34.7）、不動産業等（-16.1）建設業（-1.3）となっている。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 主要業種別 見通し

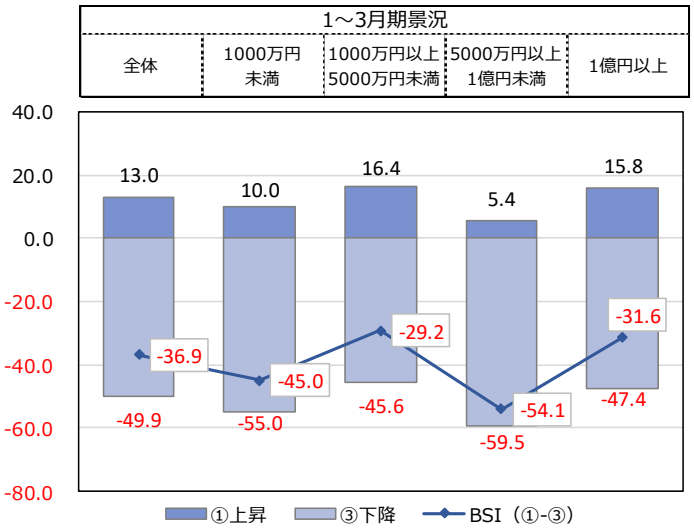
- 全体では、-38.4 で「下降」超となっている。
- 上昇超は、医療・福祉（11.1）となっている。
- 下降超は、旅行・宿泊業（-82.2）、飲食サービス（-58.3）、卸売・小売業（-45.3）、不動産業等（-45.2）、その他のサービス業（-35.7）、製造業（-34.9）、建設業（-24.0）、情報通信業（-11.1）となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

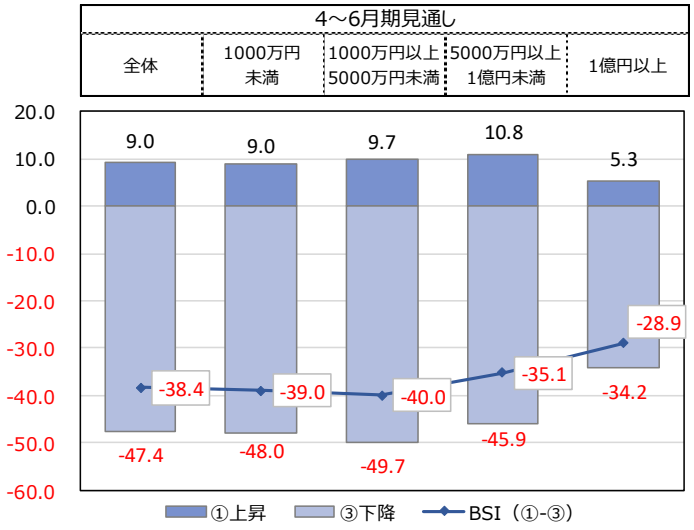
■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 資本金別 実績

➢ 1-3 月期の景況は、すべてのカテゴリーで「下降」超となっている。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 資本金別 見通し

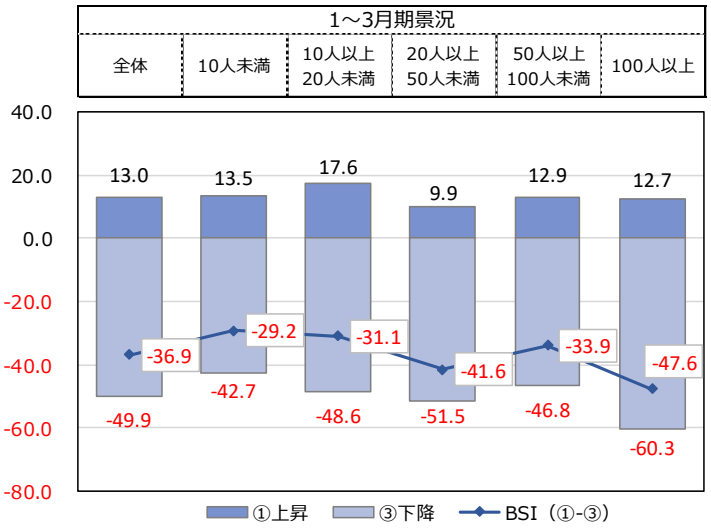
➢ 4-6 月期の見通しについては、すべてのカテゴリーで「下降」超となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

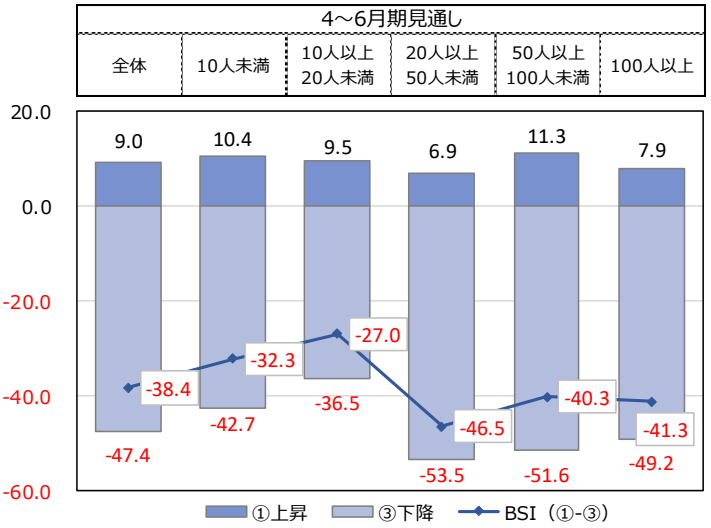
■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 従業員数別 実績

➢ 1-3 月期の景況は、すべてのカテゴリーで「下降」超となっている。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 従業員数別 見通し

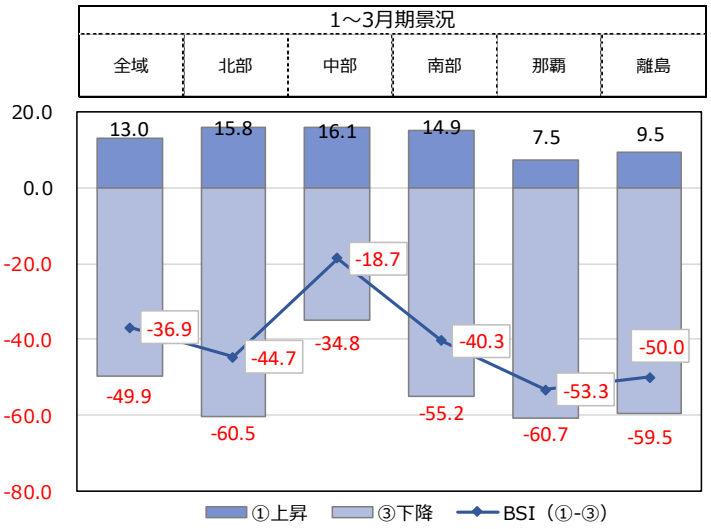
➢ 4-6 月期の見通しについては、すべてのカテゴリーで「下降」超となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

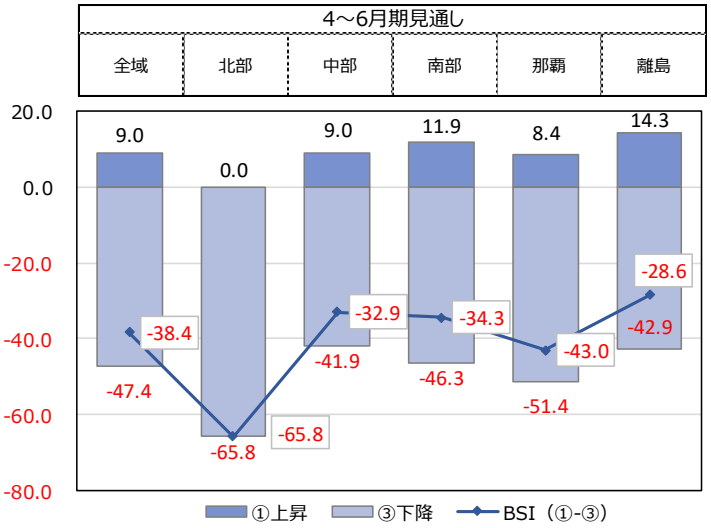
■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 地域別 実績

➢ 1-3 月期の景況は、全てのカテゴリーで「下降」超となっている。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 地域別 見通し

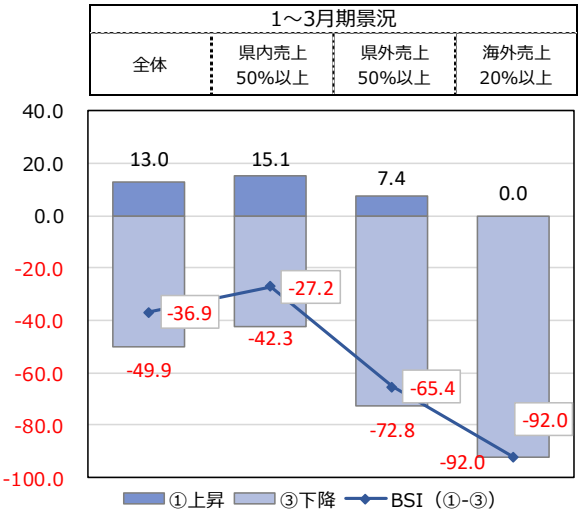
➢ 4-6 月期の景況見通しは、全てのカテゴリーで「下降」超となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

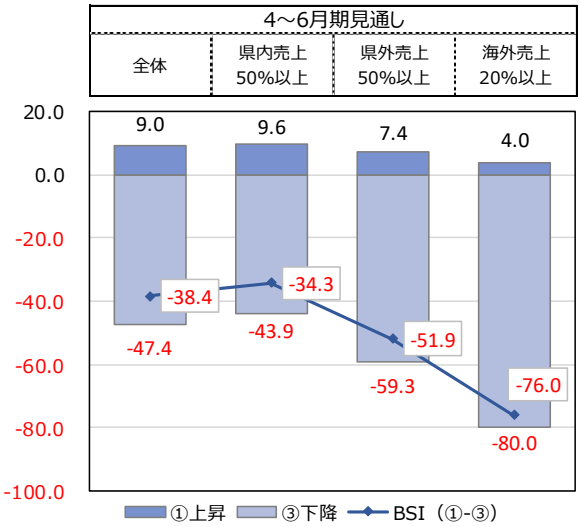
■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 売上先マーケット別 実績

- 1-3 月期の景況は、全てのカテゴリーでの「下降」超となっている。
- 特に海外や県外売上の多い企業で、下降が多くなっている。



■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 売上先マーケット別 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは、全てのカテゴリーで「下降」超となっている。
- 特に海外や県外売上の多い企業で、下降が多くなっている。

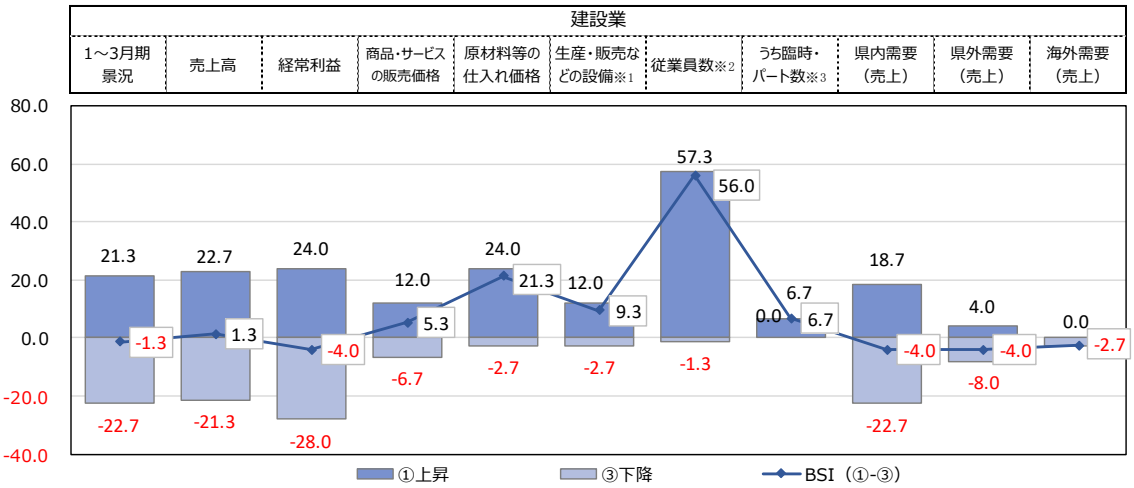


Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

【主要業種別集計】

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 建設業 実績

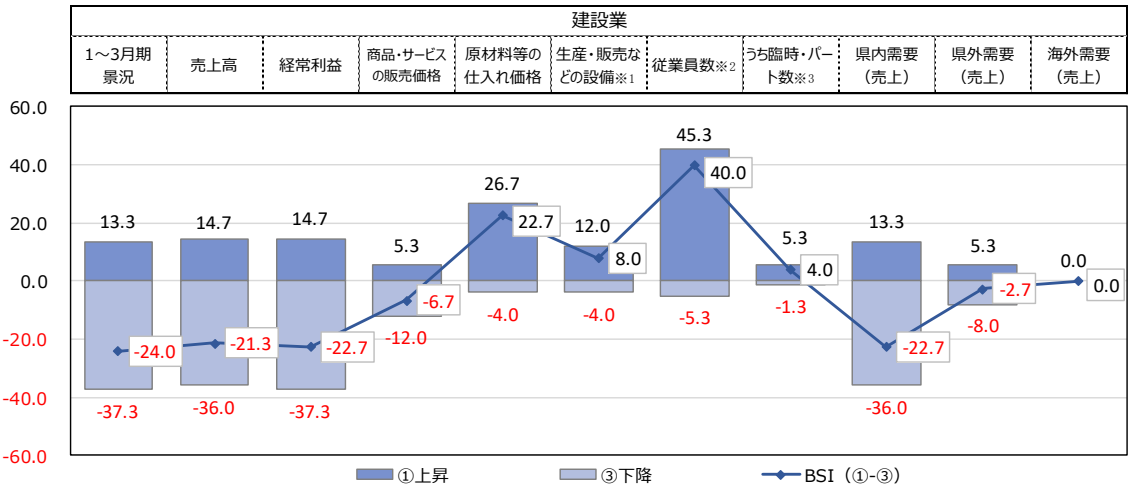
- 1-3 月期の景況は-1.3 で「下降」超となっている。売上高（1.3）は「上昇」超だが、経常利益（-4.0）が「下降」超となっている。
- 県内需要（-4.0）、県外需要（-4.0）、海外需要（-2.7）共に「下降」超となっている。
- 従業員数（56.0）は、大幅に「不足気味」超、原材料の仕入れ価格（21.3）は「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 建設業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-24.0 で「下降」超の見通し。売上高（-21.3）、経常利益（-22.7）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-22.7）の下降幅が大きくなっている。
- 従業員数（40.0）は「不足気味」が続き、原材料等の仕入れ価格（22.7）も「上昇」超が続く見通しとなっている。

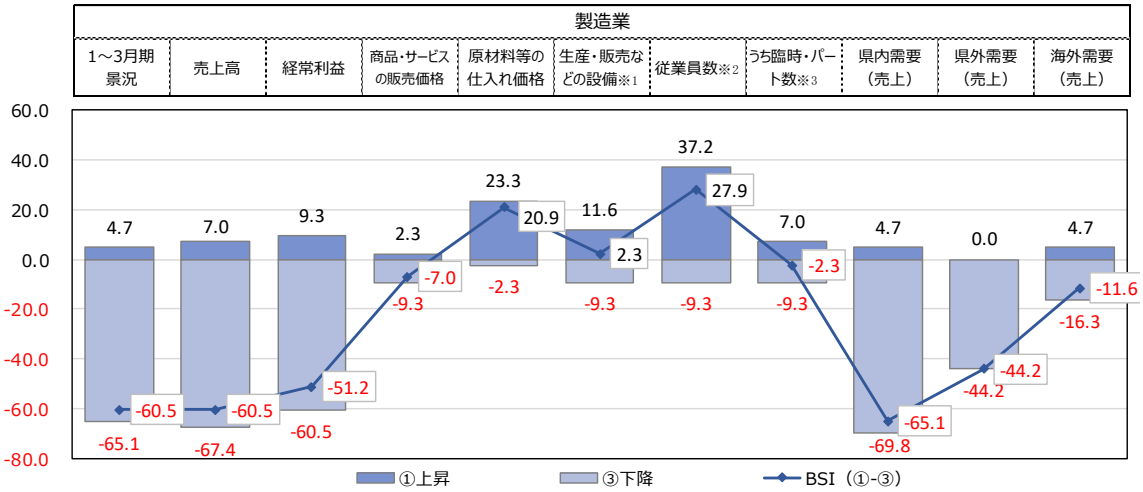


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

1-3 月期の現状（10-12 月比較） 製造業 実績

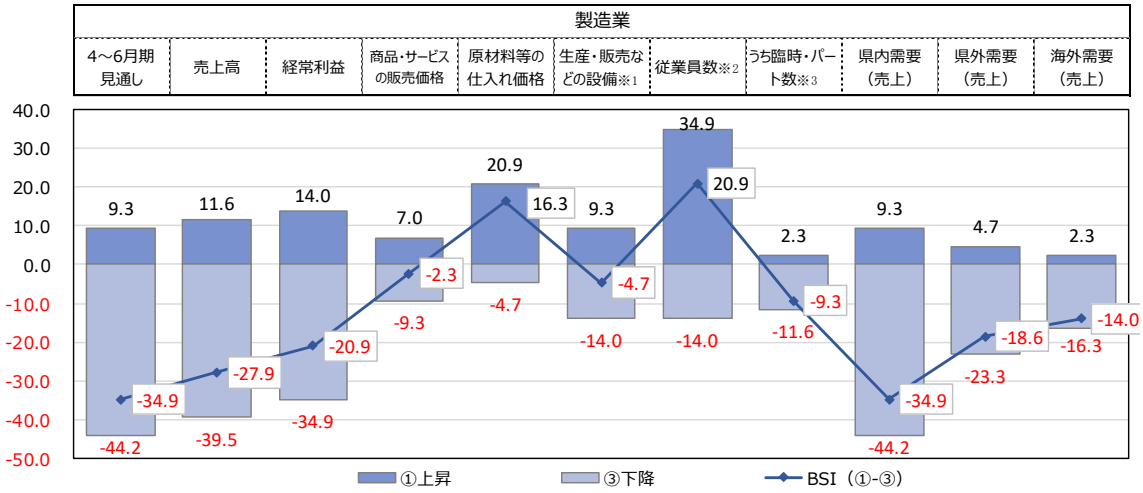
- 1-3 月期の景況は-60.5 で大幅な「下降」超となっている。売上高（-60.5）、経常利益（-51.2）共、大きく「下降」超となっている。
- 県内需要（-65.1）、県外需要（-44.2）が大きく「下降」超となっている。
- 従業員数（27.9）が「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 製造業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-34.9 で「下降」超の見通しとなっている。売上高（-27.9）、経常利益（-20.9）共、大きく「下降」超となっている。
- 県内需要（-34.9）が大きく「下降」超となっている。
- 従業員数（20.9）は「不足気味」が続く見通しとなっている。

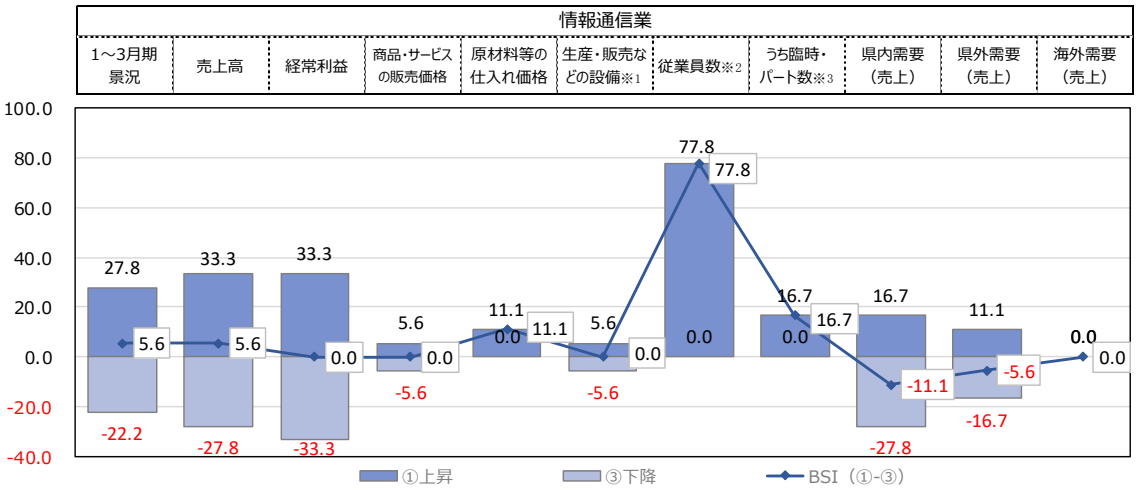


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 情報通信業 実績

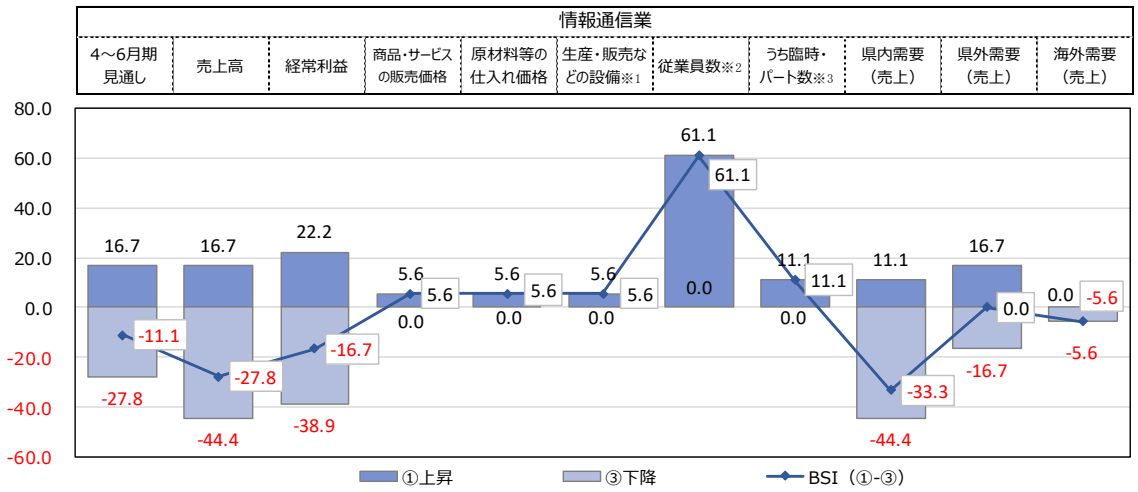
- 1-3 月期の景況は-5.6 で「上昇」超となっている。売上高（5.6）が「上昇」超となっている。
- 県内需要（-11.1）が「下降」超となっている。
- 従業員数（77.8）が大幅な「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 情報通信業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-11.1 で「下降」超となっている。売上高（-27.8）、経常利益（-16.7）共に「下降」超の見通しである。
- 県内需要（-33.3）が、大きく「下降」超となっている。
- 従業員数（61.1）は、大幅な「不足気味」超が続く見通しとなっている

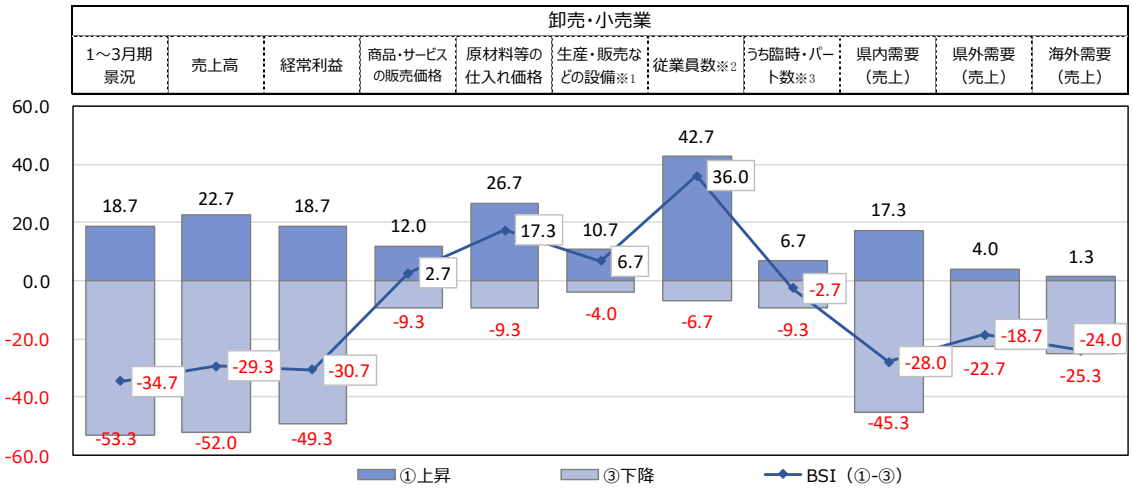


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 卸売・小売業 実績

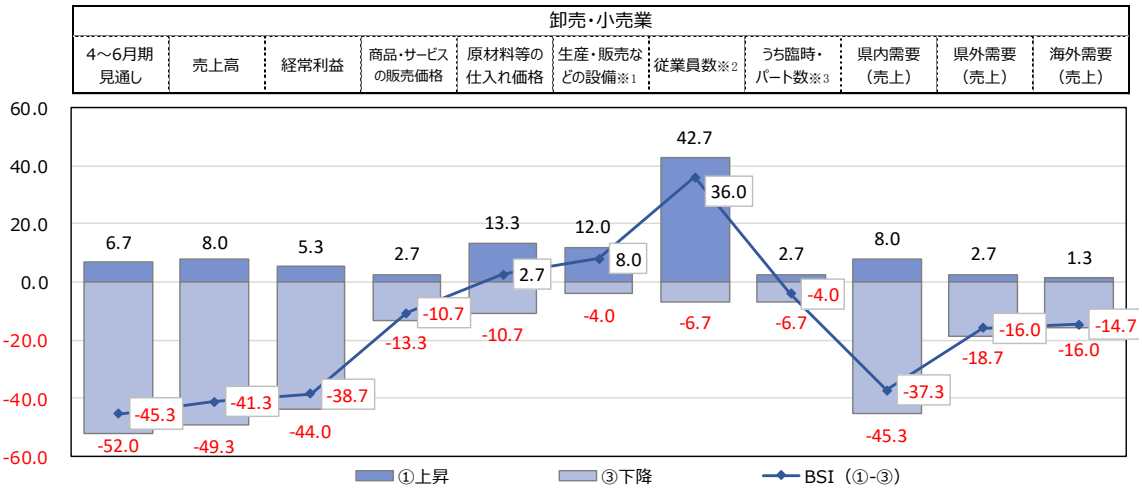
- 1-3 月期の景況は-34.7 で「下降」超となっている。経常利益（-30.7）、売上高（-29.3）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-28.0）、県外需要（-18.7）、海外需要（-24.0）共に「下降」超となっている。
- 原材料の仕入れ価格（17.3）は「上昇」超、従業員数（36.0）、も「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 卸売・小売業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-45.3 で「下降」超となっている。売上高（-41.3）、経常利益（-38.7）共に大きく「下降」超となっている。
- 県内需要（-37.3）が大きく「下降」超、県外需要（-16.0）および海外需要（-14.7）も「下降」超となっている。
- 従業員数（36.0）は「不足気味」が続く見通しとなっている。

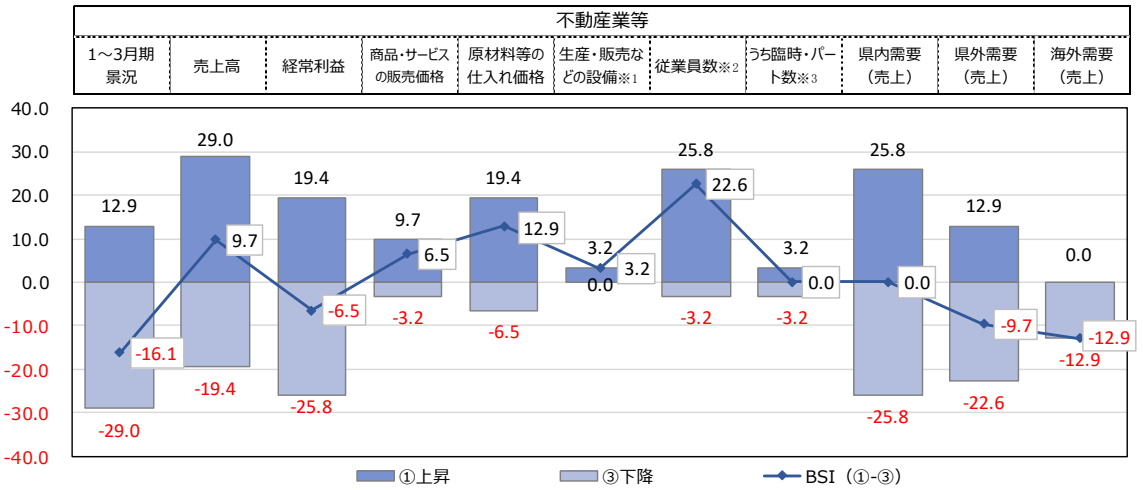


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 不動産業等 実績

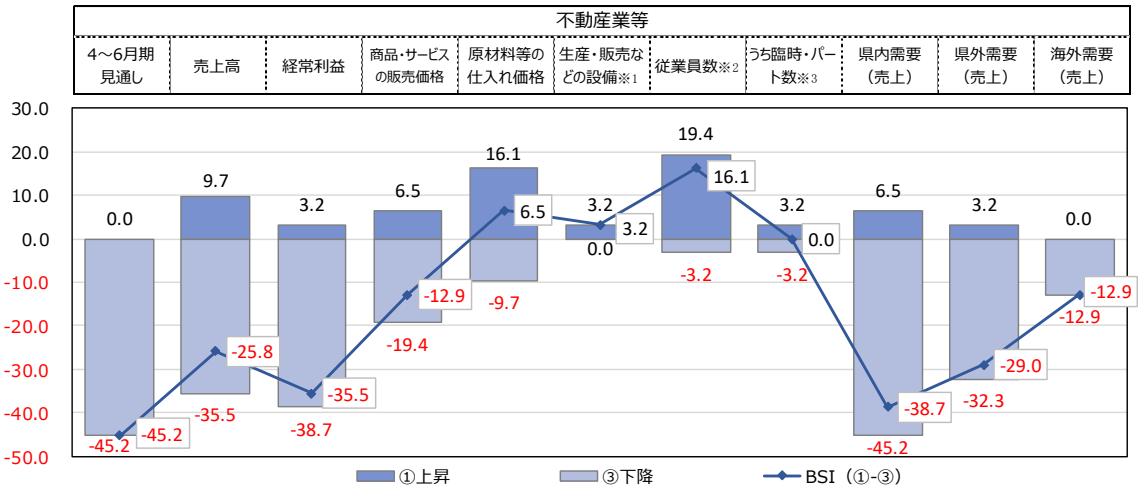
- 1-3 月期の景況は-16.1 で「下降」超となっている。売上高（9.7）は「上昇」超となっている一方、経常利益（-6.5）は「下降」超となっている。
- 県外需要（-9.7）、海外需要（-12.9）が「下降」超となっている。
- 従業員数（22.6）は「不足気味」超、原材料の仕入れ価格（12.9）も「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 不動産業等 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-45.2 で「下降」超となっている。売上高（-25.8）、経常利益（-35.5）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-38.7）および県外需要（-29.0）は大きく「下降」超。海外需要（-12.9）も「下降」超の見通しである。
- 従業員数（16.1）は「不足気味」、原材料等の仕入れ価格（6.5）も「上昇」超が続く見通しとなっている。

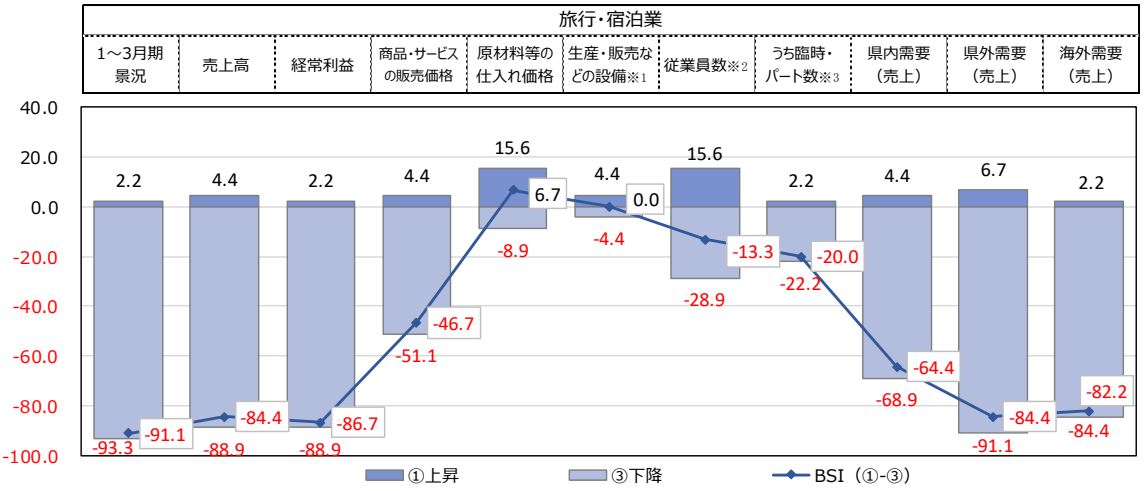


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 旅行・宿泊業 実績

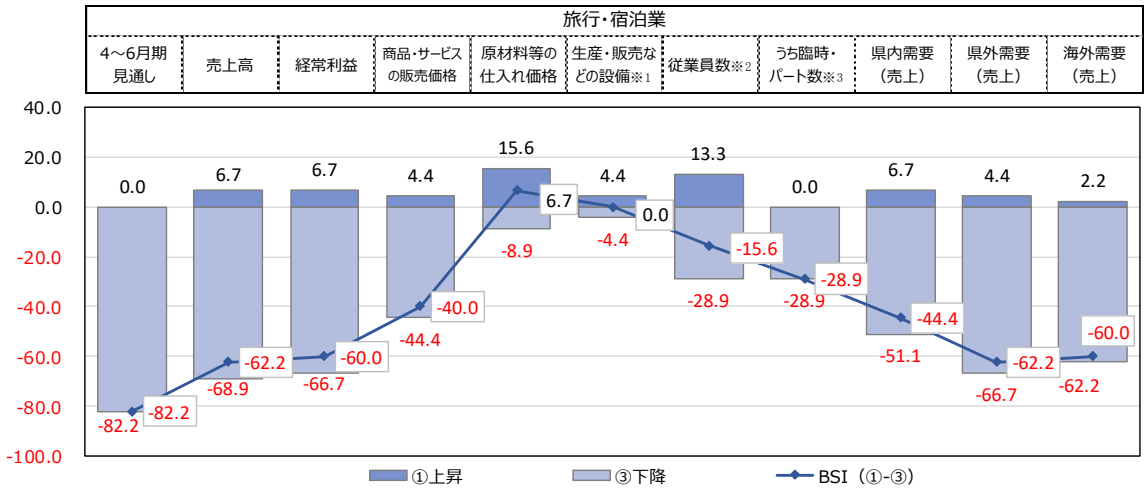
- 1-3 月期の景況は-91.1 で大幅な「下降」超となっている。売上高（-84.4）、経常利益（-86.7）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-64.4）、県外需要（-84.4）、海外需要（-82.2）共に大幅な「下降」超となっている。
- 従業員数（-13.3）は、やや「過剰気味」超、原材料の仕入れ価格（6.7）が「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 旅行・宿泊業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-82.2 で大幅な「下降」超となっている。売上高（-62.2）、経常利益（-60.0）共に大幅な「下降」超となっている。
- 県内需要（-44.4）、県外需要（-62.2）、海外需要（-60.0）共に大幅な「下降」超の見通しとなっている。
- 従業員数（-15.6）は「過剰気味」の見通しとなっている。

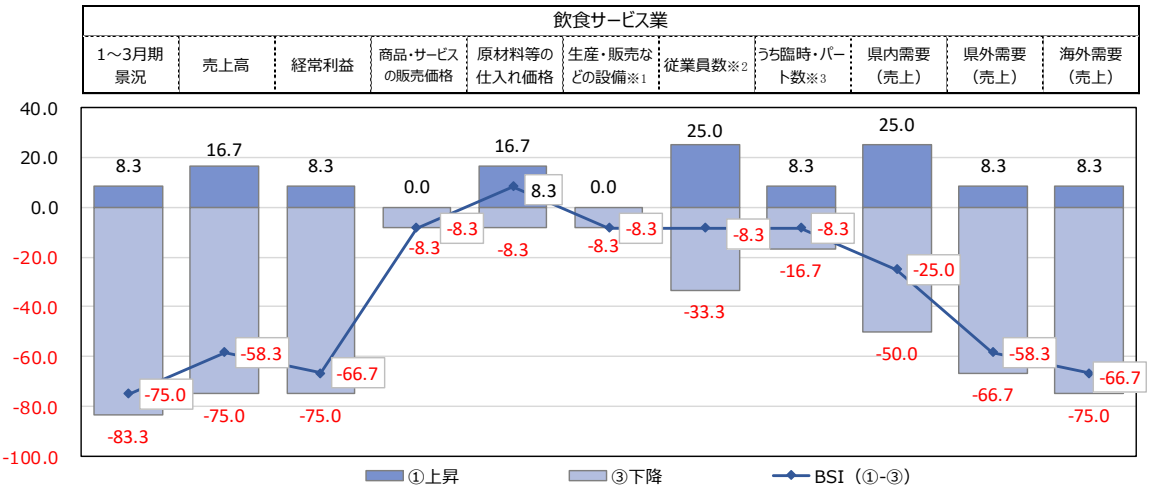


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 飲食サービス業 実績

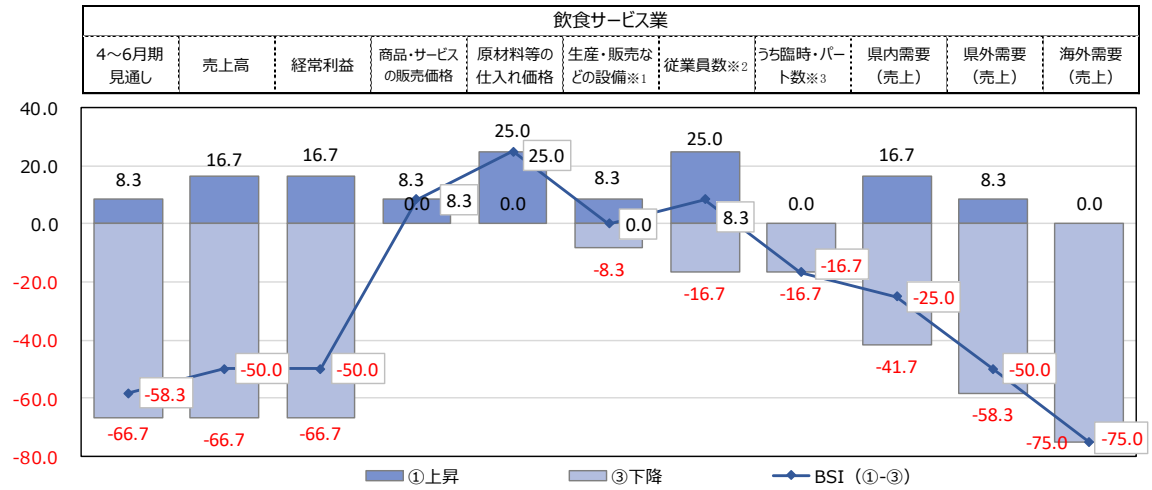
- 1-3 月期の景況は-75.0 で大幅な「下降」超となっている。売上高（-58.3）、経常利益（-66.7）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-25.0）が「下降」超。県外需要（-58.3）、海外需要（-66.7）は大幅な「下降」超となっている。
- 従業員数（-8.3）が「過剰気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 飲食サービス業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-58.3 で、「下降」超となっている。売上高（-50.0）、経常利益（-50.0）共大幅な「下降」超となっている。
- 県内需要（-25.0）で「下降」超。県外需要（-50.0）、海外需要（-75.0）は大幅な「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（-8.3）は「過剰気味」が続く見通し。原材料等の仕入れ価格（25.0）も「上昇」超の見通しとなっている。

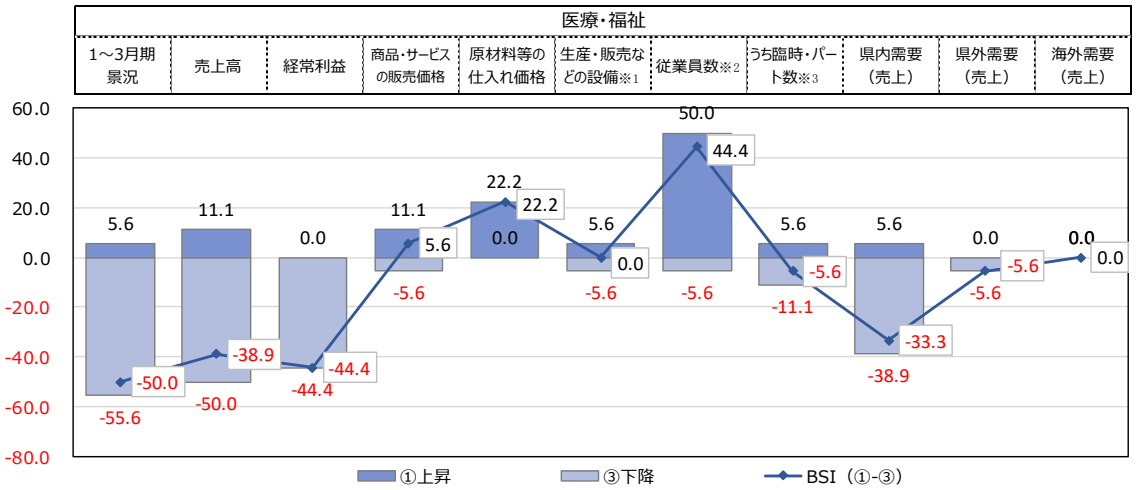


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） 医療・福祉 実績

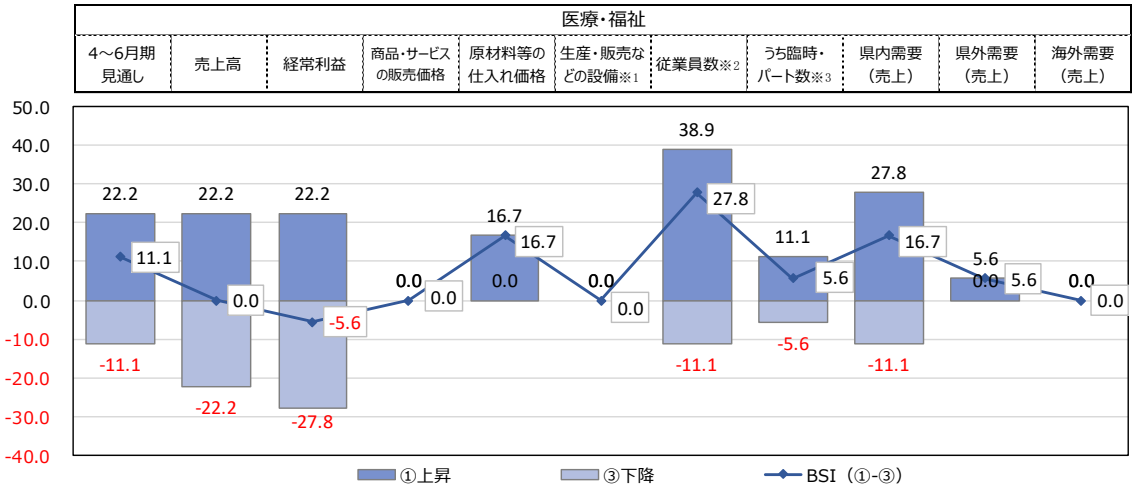
- 1-3 月期の景況は-50.0 で大幅に「下降」超となっている。売上高（-38.9）、経常利益（-44.4）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-33.3）が大きく「下降」超となっている。
- 従業員数（44.4）は大きく「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） 医療・福祉 見通し

- 4-6 月期の見通しは 11.1 で「上昇」超となっている。
- 県内需要（16.7）、県外需要（5.6）等が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数（27.8）は「不足気味」が続く見通しとなっている。

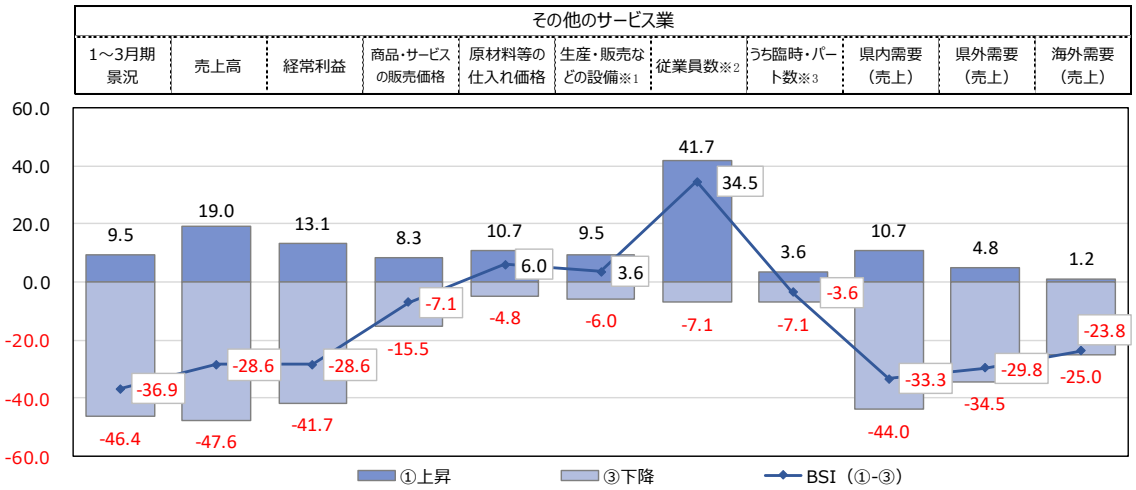


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 1-3 月期の現状（10-12 月比較） その他のサービス業 実績

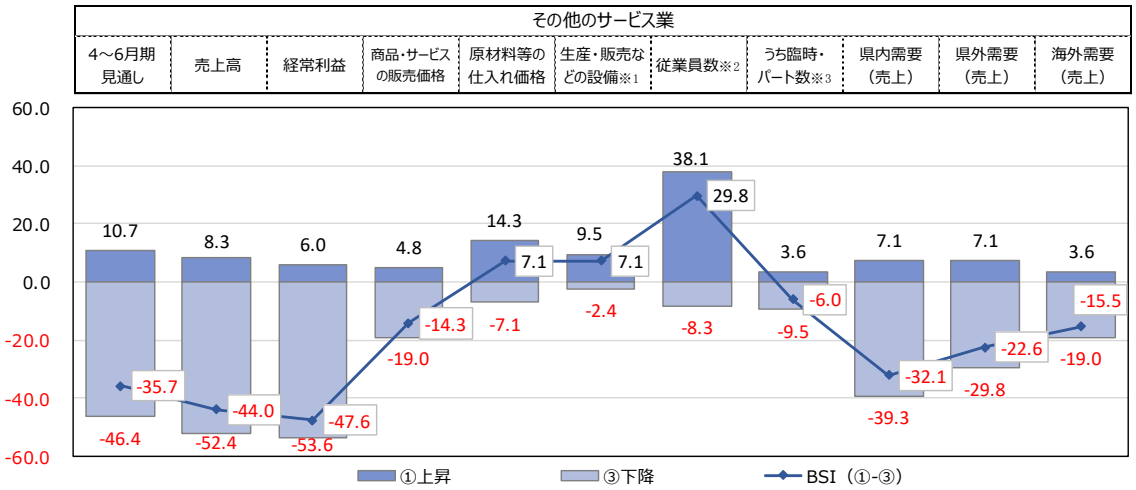
- 1-3 月期の景況は-36.9 で「下降」超となっている。売上高（-28.6）、経常利益（-28.6）共に大きく「下降」超となっている。
- 県内需要（-33.3）、県外需要（-29.8）、海外需要（-23.8）共に「下降」超となっている。
- 従業員数（34.5）は「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 4-6 月期の見通し（1-3 月比較） その他のサービス業 見通し

- 4-6 月期の景況見通しは-35.7 で「下降」超となっている。売上高（-44.0）、経常利益（-47.6）共に「下降」超となっている。
- 県内需要（-32.1）、県外需要（-22.6）、海外需要（-15.5）共に「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（29.8）は「不足気味」が続く見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	8.2	3.8	12.1	12.1	-1.3	-24.0
売上高	23.8	-9.5	14.5	37.9	20.0	0.0	5.7	15.5	22.4	1.3	-21.3
経常利益	14.3	-12.7	0.0	27.6	16.0	-6.6	3.8	5.2	22.4	-4.0	-22.7
商品・サービスの販売価格	20.6	15.9	12.7	25.9	8.0	8.2	9.4	10.3	12.1	5.3	-6.7
原材料等の仕入れ価格	47.6	41.3	36.4	43.1	30.0	26.2	28.3	27.6	17.2	21.3	22.7
生産・販売などの設備	15.9	15.9	12.7	13.8	16.0	8.2	11.3	19.0	17.2	9.3	8.0
従業員数	68.3	50.8	56.4	62.1	70.0	57.4	64.2	53.4	51.7	56.0	40.0
うち臨時・パート	7.9	0.0	5.5	6.9	2.0	6.6	1.9	3.4	5.2	6.7	4.0
県内需要（売上）	30.2	-3.2	16.4	37.9	22.0	1.6	9.4	10.3	15.5	-4.0	-22.7
県外需要（売上）	9.5	3.2	5.5	8.6	6.0	6.6	1.9	3.4	5.2	-4.0	-2.7
海外需要（売上）	3.2	1.6	0.0	0.0	2.0	0.0	-1.9	0.0	-1.7	-2.7	0.0

■製造業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	5.3	20.9	8.2	-18.4	-60.5	-34.9
売上高	-16.7	13.2	18.2	0.0	-11.9	18.4	27.9	22.4	-20.4	-60.5	-27.9
経常利益	-21.4	13.2	4.5	-17.9	-16.7	7.9	25.6	0.0	-26.5	-51.2	-20.9
商品・サービスの販売価格	7.1	10.5	6.8	5.1	16.7	7.9	0.0	12.2	6.1	-7.0	-2.3
原材料等の仕入れ価格	23.8	28.9	27.3	35.9	45.2	39.5	46.5	40.8	30.6	20.9	16.3
生産・販売などの設備	14.3	5.3	18.2	12.8	14.3	2.6	9.3	6.1	8.2	2.3	-4.7
従業員数	26.2	28.9	36.4	28.2	40.5	26.3	41.9	34.7	30.6	27.9	20.9
うち臨時・パート	-14.3	-5.3	0.0	-2.6	-14.3	-2.6	-2.3	-2.0	-2.0	-2.3	-9.3
県内需要（売上）	-11.9	2.6	13.6	0.0	-14.3	7.9	16.3	8.2	-16.3	-65.1	-34.9
県外需要（売上）	-19.0	5.3	4.5	2.6	-14.3	5.3	14.0	0.0	-10.2	-44.2	-18.6
海外需要（売上）	7.1	-5.3	4.5	2.6	0.0	0.0	4.7	0.0	-2.0	-11.6	-14.0

■情報通信業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	0.0	5.9	0.0	-6.3	5.6	-11.1
売上高	34.8	-4.5	0.0	25.0	5.9	-5.9	-5.9	6.3	-6.3	5.6	-27.8
経常利益	34.8	18.2	-5.3	50.0	-17.6	-11.8	-17.6	-12.5	-6.3	0.0	-16.7
商品・サービスの販売価格	4.3	9.1	0.0	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
原材料等の仕入れ価格	0.0	4.5	-5.3	8.3	17.6	11.8	0.0	12.5	12.5	11.1	5.6
生産・販売などの設備	4.3	-4.5	-5.3	8.3	5.9	29.4	11.8	12.5	12.5	0.0	5.6
従業員数	60.9	40.9	21.1	75.0	64.7	64.7	70.6	68.8	68.8	77.8	61.1
うち臨時・パート	4.3	18.2	10.5	8.3	0.0	5.9	11.8	6.3	0.0	16.7	11.1
県内需要（売上）	30.4	-4.5	-5.3	50.0	5.9	5.9	0.0	0.0	25.0	-11.1	-33.3
県外需要（売上）	39.1	9.1	10.5	50.0	-5.9	-11.8	-17.6	18.8	25.0	-5.6	0.0
海外需要（売上）	4.3	4.5	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.6

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■卸売・小売業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-8.2	4.9	-34.7	-45.3
売上高	5.3	6.6	20.0	14.3	-13.3	0.0	33.3	0.0	16.4	-29.3	-41.3
経常利益	0.0	-1.3	10.7	5.7	-11.7	-4.5	25.8	-1.6	13.1	-30.7	-38.7
商品・サービスの販売価格	6.7	7.9	22.7	7.1	6.7	9.0	10.6	18.0	9.8	2.7	-10.7
原材料等の仕入れ価格	30.7	31.6	38.7	14.3	26.7	25.4	9.1	29.5	19.7	17.3	2.7
生産・販売などの設備	8.0	13.2	9.3	10.0	11.7	6.0	13.6	11.5	9.8	6.7	8.0
従業員数	38.7	44.7	62.7	54.3	53.3	49.3	50.0	47.5	41.0	36.0	36.0
うち臨時・パート	-10.7	-9.2	-9.3	-1.4	-6.7	0.0	-6.1	9.8	0.0	-2.7	-4.0
県内需要（売上）	5.3	-1.3	21.3	8.6	-8.3	-1.5	13.6	-3.3	13.1	-28.0	-37.3
県外需要（売上）	2.7	2.6	9.3	-4.3	-3.3	3.0	7.6	-3.3	3.3	-18.7	-16.0
海外需要（売上）	2.7	2.6	1.3	-1.4	-3.3	4.5	6.1	-1.6	0.0	-24.0	-14.7

■不動産業等BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	11.8	-5.9	-15.6	-15.6	-16.1	-45.2
売上高	28.2	-2.8	18.5	11.4	12.1	8.8	2.9	0.0	3.1	9.7	-25.8
経常利益	12.8	0.0	7.4	14.3	15.2	-2.9	-8.8	-6.3	0.0	-6.5	-35.5
商品・サービスの販売価格	28.2	11.1	14.8	20.0	15.2	11.8	0.0	6.3	-3.1	6.5	-12.9
原材料等の仕入れ価格	38.5	30.6	37.0	34.3	36.4	35.3	23.5	9.4	0.0	12.9	6.5
生産・販売などの設備	10.3	13.9	7.4	8.6	6.1	17.6	5.9	9.4	9.4	3.2	3.2
従業員数	12.8	25.0	33.3	28.6	30.3	29.4	14.7	18.8	18.8	22.6	16.1
うち臨時・パート	2.6	5.6	7.4	8.6	6.1	2.9	0.0	-3.1	-3.1	0.0	0.0
県内需要（売上）	33.3	5.6	18.5	20.0	12.1	11.8	-8.8	-12.5	3.1	0.0	-38.7
県外需要（売上）	7.7	13.9	22.2	11.4	9.1	5.9	0.0	-9.4	0.0	-9.7	-29.0
海外需要（売上）	-2.6	2.8	7.4	8.6	-9.1	0.0	-14.7	-3.1	-3.1	-12.9	-12.9

■旅行・宿泊業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-67.7	-22.6	-91.1	-82.2
売上高	5.7	11.1	76.0	-27.0	-25.0	26.7	37.5	-67.7	-29.0	-84.4	-62.2
経常利益	-5.7	2.8	64.0	-18.9	-20.8	23.3	33.3	-67.7	-35.5	-86.7	-60.0
商品・サービスの販売価格	11.4	16.7	44.0	-8.1	-16.7	23.3	37.5	-25.8	-16.1	-46.7	-40.0
原材料等の仕入れ価格	17.1	16.7	44.0	27.0	33.3	33.3	45.8	38.7	25.8	6.7	6.7
生産・販売などの設備	11.4	8.3	28.0	8.1	4.2	6.7	8.3	12.9	12.9	0.0	0.0
従業員数	65.7	61.1	72.0	54.1	54.2	43.3	50.0	48.4	41.9	-13.3	-15.6
うち臨時・パート	-17.1	-2.8	-4.0	-13.5	-4.2	-10.0	12.5	-19.4	-6.5	-20.0	-28.9
県内需要（売上）	0.0	8.3	36.0	-8.1	-12.5	13.3	20.8	-38.7	-29.0	-64.4	-44.4
県外需要（売上）	2.9	5.6	52.0	-13.5	-4.2	23.3	33.3	-54.8	-32.3	-84.4	-62.2
海外需要（売上）	20.0	13.9	24.0	-16.2	-33.3	0.0	-33.3	-58.1	-16.1	-82.2	-60.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■飲食サービス業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-6.7	-13.3	-75.0	-58.3
売上高	-23.1	-28.6	0.0	-44.4	30.0	-7.7	50.0	-26.7	-13.3	-58.3	-50.0
経常利益	-23.1	-28.6	10.0	-44.4	0.0	-7.7	40.0	-20.0	-20.0	-66.7	-50.0
商品・サービスの販売価格	23.1	7.1	0.0	22.2	20.0	23.1	10.0	6.7	6.7	-8.3	8.3
原材料等の仕入れ価格	46.2	50.0	60.0	44.4	30.0	23.1	30.0	33.3	26.7	8.3	25.0
生産・販売などの設備	7.7	28.6	20.0	11.1	30.0	15.4	20.0	26.7	20.0	-8.3	0.0
従業員数	69.2	57.1	90.0	22.2	50.0	76.9	70.0	33.3	26.7	-8.3	8.3
うち臨時・パート	-38.5	-7.1	-50.0	-11.1	-20.0	-15.4	-10.0	0.0	0.0	-8.3	-16.7
県内需要（売上）	7.7	0.0	20.0	-55.6	10.0	-15.4	10.0	6.7	13.3	-25.0	-25.0
県外需要（売上）	-7.7	-35.7	20.0	-33.3	-20.0	7.7	20.0	-13.3	0.0	-58.3	-50.0
海外需要（売上）	-7.7	-35.7	0.0	-22.2	10.0	7.7	-10.0	-26.7	-20.0	-66.7	-75.0

■医療・福祉BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	-18.8	4.8	11.8	0.0	-50.0	11.1
売上高	-6.3	23.8	17.4	12.5	-22.7	-18.8	23.8	35.3	0.0	-38.9	0.0
経常利益	-12.5	-9.5	13.0	-12.5	-27.3	-31.3	4.8	29.4	-11.8	-44.4	-5.6
商品・サービスの販売価格	-6.3	0.0	0.0	4.2	-4.5	-6.3	0.0	5.9	5.9	5.6	0.0
原材料等の仕入れ価格	6.3	14.3	26.1	12.5	0.0	12.5	9.5	23.5	17.6	22.2	16.7
生産・販売などの設備	0.0	19.0	13.0	4.2	4.5	-6.3	19.0	0.0	5.9	0.0	0.0
従業員数	43.8	38.1	43.5	45.8	50.0	31.3	57.1	29.4	35.3	44.4	27.8
うち臨時・パート	-18.8	9.5	26.1	33.3	-9.1	12.5	9.5	-5.9	5.9	-5.6	5.6
県内需要（売上）	-6.3	9.5	17.4	16.7	-9.1	-6.3	9.5	29.4	5.9	-33.3	16.7
県外需要（売上）	6.3	4.8	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	5.9	5.9	-5.6	5.6
海外需要（売上）	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2018年				2019年				2020年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	9.6	8.3	7.1	7.1	-36.9	-35.7
売上高	11.8	15.3	0.0	12.2	18.4	11.0	11.1	5.4	8.9	-28.6	-44.0
経常利益	14.5	6.9	-14.7	6.8	13.2	11.0	5.6	3.6	1.8	-28.6	-47.6
商品・サービスの販売価格	15.8	5.6	0.0	5.4	6.6	13.7	9.7	17.9	3.6	-7.1	-14.3
原材料等の仕入れ価格	22.4	27.8	26.5	25.7	19.7	24.7	18.1	26.8	14.3	6.0	7.1
生産・販売などの設備	14.5	16.7	17.6	13.5	11.8	11.0	12.5	14.3	7.1	3.6	7.1
従業員数	64.5	55.6	52.9	58.1	51.3	54.8	55.6	42.9	35.7	34.5	29.8
うち臨時・パート	7.9	1.4	7.4	-1.4	3.9	2.7	5.6	3.6	5.4	-3.6	-6.0
県内需要（売上）	14.5	11.1	1.5	10.8	14.5	11.0	12.5	7.1	10.7	-33.3	-32.1
県外需要（売上）	9.2	0.0	-4.4	12.2	9.2	16.4	4.2	7.1	1.8	-29.8	-22.6
海外需要（売上）	6.6	2.8	-1.5	-4.1	2.6	6.8	1.4	-7.1	-5.4	-23.8	-15.5

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔 大幅に下降 雇用への影響が懸念 〕

今期（1-3 月）の観光関連の景況判断 BSI は-91.1 で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大幅な下降超となった。これまでは新規参入等による供給過多による競争激化が、企業の景況感を押し下げていたが、追い打ちをかけるようにコロナショックが観光客減少をもたらしており、ホテルやレンタカー、旅行社など業界全体で影響は甚大だ。

感染リスクへの懸念や小中高の休校措置要請などにより旅行マインドが大きく低下しており、2 月の入域観光客数は前年比 23.5%の減少となった。さらに、各国に対する入国制限措置がとられており、3 月は国内客、外国客共に大幅減となる見通しだ。

アンケート結果でも国内、外国市場だけでなく、県内市場の需要が減少しており、ほとんどの事業者において売上や利益が低下した。さらに、観光客が少なく競争が激しいことから、販売価格も低下している。「価格を下げても予約が入らない、これまでにない厳しさ」という声が聞かれ、価格競争が集客につながらないほど深刻な需要減となっている様子がうかがえる。

ウイルスの収束時期が見通せないこともあり、企業においては危機感の高まりから、存続のための取り組みに視点が向けられるようになっている。資産売却による資金確保、社員の休業、運営規模の縮小などによるコスト削減の手立てが取られている。他方、需要回復時に向け、観光客が減少している現在だからこそできる業務見直しを進めるなど、前向きな取り組みも見られる。

今回調査では雇用にも状況変化が見られた。2016 年 4-6 月期のアンケート開始以来、慢性的な人手不足が継続していたが、今回初めて従業員数に過剰感が出ている。同時に、臨時・パートを減らす動きも見受けられた。ヒアリングでは「雇用は維持する」という声が多く聞かれているものの、このまま需要が減少した状態が続けば、雇用への影響は必至と見られる。

来期（4-6 月）の見通し BSI は-82.2 で、引き続き大幅な下降超えとなっている。現時点で感染拡大が進んでいることもあり、市場全体における需要低下、販売価格の低下が続くという見通しだ。観光関連の景況は極めて厳しい状況にある。

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

建設･不動産関連〔 建設、不動産ともに下降　建設では人手不足も継続〕

建設・不動産関連の今期（1-3 月）の景況判断 BSI は、建設業で-1.3、不動産で-16.1 となり、共に景況は下降している。新型コロナウイルスの感染拡大による間接的な影響が見られただけでなく、従来から懸念されていた地価や建設費の高騰も、景況に大きく影響しているようだ。

建設業は、県内・県外需要ともに伸び悩んでいる。1 月の新設住宅着工戸数は大きく減少し、なかでも分譲マンションは前年同期比 8 割近くの減少となっている。建売住宅の売れ残りがかなりあるといった声や、マンションが 2019 年後半以降売れなくなったとの声が聞かれており、建築に対する慎重姿勢があるようだ。アパート建築の伸び悩みも依然として続いている。

企業による建設需要も減少気味で、非居住用建築物も減少傾向が続いている。公共工事に関しても、那覇空港第 2 滑走路の建設工事や、沖縄都市モノレールの浦添への延伸工事が既に完了したことから、今後、発注数が減るのではないかとの懸念が出ている。

こうした中、工事中の案件においては、コロナショックの影響により中国からの輸入部材が入ってこなくなり、建築遅れが出ているという声が多く聞かれる。

不動産業では、アパートなどの賃貸に関しては引き続き稼働率が高く好調と見られる。他方、不動産売買については、価格の高騰や新型コロナウイルスによる先行きの不透明感もあることから、様子見姿勢が増えているようだ。マンションへの内覧も、訪れる客が当初の見込みより少ないなどの声が聞かれている。このような状況から、多くの不動産業者が、今後不動産価格が下がると見ている。

このような中だが、建設業においては、依然として人手不足感は強く、業界の課題となっている。働き方改革などにより、これまで年中無休としていた事業者が定休日を設ける動きも出ている。

来期（4-6 月）の見通し BSI は、建設業が-24.0、不動産関連が-45.2 と、建設・不動産ともに、景気がさらに下降するとの見方が強い。新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化が県内でも出ており、建設・不動産業への影響を懸念する声が強くなっている。

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

食品・消費・サービス関連 〔 全体的に下降も 人手不足感は継続 〕

食品・消費・サービス関連は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、県民需要および国内外からの観光客による需要が一気に減退し、全体として低迷が見られる。業種別に1-3 月実績の景況判断 BSI を見ると、景況が上昇したのは情報通信業のみで、卸売・小売業、飲食サービス、医療・福祉サービス、その他のサービス業の業況は下降した。

新型コロナウイルスへの感染リスクにより、観光客が減少しているだけでなく、県民の外出も減っている。こうした状況から、特に飲食サービスでは景況が著しく低下した。不急な買い物も減っているようで、小売関連で衣類や雑貨など非食品の売れ行きも厳しくなっている。また、福祉関連では、高齢者のデイサービス利用が減少するという影響も出ている。感染症の蔓延は、比較的高額な買い物需要も押し下げているようで、通常、繁忙期である自動車の売れ行きが低迷していることも、ヒアリングで聞かれている。

他方、こうした状況下でも大きな影響を受けていない事業所も見られる。休校措置により家計における食品需要が増加していることから、県内向けの一部食品小売では業況が良くなっている。持ち帰り食などの需要も増加しており、ファストフードで業況の良い事業所が見られる。食品の提供元である食品製造業や食品卸も、業況に大きな影響は出ていないようだ。ただ、特に食品製造業では、従業員から一人でも感染者が出れば工場を閉鎖しなければならないため、感染対策には敏感に対応している。

なお、景況が下降している中でも全体として人手不足の状況は続いている。景況が上昇した情報通信業ではとりわけ人手不足感が強くなっている。他方、飲食サービス業のみ、従業員数に過剰感が出てきている。現在の状況から、今後はいっそう労働力の流動化が進むと見込み、人材確保に注力する事業所も見られる。

来期（4-6 月）の見通し BSI は、新型コロナウイルスの収束の動きが不透明なこともあり、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業、衣料・福祉、その他のサービス業といったすべての業種で下降超となっている。

以 上

―― 本資料のご利用に際して ――
- 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- 本資料は、弊社 HP（http://www.kaiho-ri.jp/）においても公表しております。
- 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。
TEL：098-869-8724　E-mail：sonshu_segawa@kaiho-ri.jp